

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社千趣会

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 仕入実績	3
2 販売実績	3
3 事業等のリスク	3
4 経営上の重要な契約等	3
5 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 道夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目8番9号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 井阪 義昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目8番9号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	経理部長 井阪 義昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（百万円）	69,629	69,542	37,464	37,766	136,859
経常利益（百万円）	2,010	2,631	946	1,750	3,167
四半期純利益（百万円）	1,451	2,166	373	1,490	2,037
純資産額（百万円）	—	—	39,282	41,781	39,411
総資産額（百万円）	—	—	86,205	86,868	90,086
1株当たり純資産額（円）	—	—	906.39	964.73	909.99
1株当たり四半期(当期) 純利益金額（円）	33.51	50.01	8.63	34.42	47.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	45.5	48.1	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,673	572	—	—	9,585
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△555	△1,054	—	—	△1,094
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,566	△1,981	—	—	△6,417
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	—	—	9,317	8,397	10,855
従業員数（人）	—	—	1,554	1,556	1,556

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,556（1,603）
---------	--------------

（注）1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	804
---------	-----

（注）1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であり、子会社等への出向社員（62人）は含んでおりません。

2. 臨時雇用者については、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【仕入実績】

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
通信販売事業	15,910	—
ブライダル事業	159	—
法人事業	77	—
報告セグメント計	16,147	—
その他	197	—
合計	16,344	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【販売実績】

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
通信販売事業	34,112	—
ブライダル事業	2,208	—
法人事業	1,020	—
報告セグメント計	37,341	—
その他	424	—
合計	37,766	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東日本を中心に経済活動が停滞し、さらに福島第一原発事故による電力不足の長期化から国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、震災における自粛ムードなどで消費マインドが冷え込み、その後多少持ち直しの動きが見られましたが、依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループは、平成25年度を最終年度とする中期経営計画の初年度として目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、377億66百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面に関しましては、ネット受注比率増加による変動費の低減及びカタログ費用のコスト削減等による販売費の減少や一般管理費の削減により、営業利益は16億84百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

経常利益は、営業利益の増加や為替差益の発生等により17億50百万円（前年同期比84.8%増）となり、四半期純利益につきましては、14億90百万円（前年同期比299.0%増）となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は、震災による影響はありましたが、全国ネットでのテレビCMの効果もあり、売上は回復基調となり、結果341億12百万円となりました。

利益面に関しましては、カタログ費用のコスト削減など販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は13億64百万円となりました。

① カタログ事業

当第2四半期連結会計期間の売上高は315億35百万円となりました。

② 頒布会事業

当第2四半期連結会計期間の売上高は25億76百万円となりました。

(ブライダル事業)

子会社でありハウスウェディング事業の運営を行う(株)ディアーズ・ブレインを中心とするブライダル事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は、22億8百万円となりました。また営業利益は、2億3百万円となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は、10億20百万円となりました。また営業利益は、1億43百万円となりました。

(その他の事業)

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業を合わせた、その他の事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は、4億24百万円となりました。また営業損失は、28百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32億18百万円減少し、868億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億20百万円減少し、399億35百万円となりました。これは、商品及び製品が5億1百万円増加した一方で、現金及び預金が24億58百万円、未収入金が11億23百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、無形固定資産が5億21百万円増加した一方で、有形固定資産が4億19百万円、投資その他の資産が6億1百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、469億32百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ51億73百万円減少し、361億44百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億23百万円、為替予約が11億65百万円、その他が18億91百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円減少し、89億41百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を2億98百万円計上した一方で、長期借入金が3億88百万円、社債が3億86百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億70百万円増加し、417億81百万円となりました。これは、利益剰余金が18億19百万円、繰延ヘッジ損益が7億36百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は83億97百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して15億78百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は37億4百万円の収入（前年同期比9億76百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少額16億55百万円、税金等調整前四半期純利益15億66百万円、その他流動負債の増加額12億84百万円、減価償却費5億73百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額14億19百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は10億11百万円の支出（前年同期比9億57百万円の支出増）となりました。主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出6億49百万円、有形固定資産の取得による支出1億1百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11億37百万円の支出（前年同期比24億45百万円の支出減）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入3億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出10億64百万円、短期借入金の純増減額3億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量の買付けであっても、当社の企業価値の向上・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、特定の資産や技術のみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値・株主の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上・株主の共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような不適切な株式の大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量買付行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値の向上については株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値の向上を実現するため、前「中期経営計画」に引き続き、平成23年1月から平成25年12月までの3年間を計画期間とする新たな「中期経営計画」を策定し実行しております。当社は、この「中期経営計画」を着実に実行することが当社の企業価値を向上させ、ひいては株主の皆様のご期待に応えるところであると確信しております。

III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者及び買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対して事前に当該買付行為に関する情報提供を求め、これにより買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

当社は、これまで、平成19年3月29日開催の第62期定時株主総会において、有効期間を平成19年12月期の事業年度に係る定時株主総会の終結の時までとする平時の買収防衛策として「当社株式の大量買付行為に関する対応策」を導入し、平成20年3月28日開催の第63期定時株主総会において、これを一部改訂のうえ、有効期間を平成22年12月期の事業年度に係る定時株主総会の終結の時までとする平時の買収防衛策として「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「前プラン」といいます。）を継続いたしました。その後の買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえ、当社における平時の買収防衛策の在り方につき、その後も検討を進めてまいりました。その結果、平成23年3月30日開催の第66期定時株主総会において、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益の確保・向上のための取組みとして、当社に対する濫用的な買収等を未然に防止するため、前プランを一部改訂し、有効期間を平成25年12月期の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで継続することを株主の皆様にご承認いただきました（以下、改訂後のプランを「本プラン」といいます。）

IV. 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

1. 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記II. の取組み）について

上記II. に記載した各取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記III. の取組み）について

(ア) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等に対して事前に当該買付行為に関する情報提供を求め、これにより買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

(イ) 当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないこと

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組みは、①経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を完全に充足していること及び平成20年6月30日に経済産業省企業価値研究会から発表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも充足していること、②株主総会において、所定の定款変更を行っており、定款の定めに基づき、株主の皆様のご承認をいただくことを条件として継続され、かつ、いわゆるサンセット条項が設けられているなど株主の皆様のご意思を重視するものであること、③特別委員会を設置していること、④デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことなどから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,630,393	47,630,393	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	47,630,393	47,630,393	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	47,630	—	20,359	—	12,864

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,650	7.66
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,838	3.86
有限会社左右山	兵庫県宝塚市宝梅1丁目5番12号	1,792	3.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	3.50
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,509	3.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,319	2.77
千趣会グループ従業員持株会	大阪市北区同心1丁目8番9号	1,060	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	988	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	893	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	813	1.71
計	—	15,531	32.61

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
2. 当社の自己株式として、4,320,905株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,320,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 43,265,500	432,655	同上
単元未満株式	普通株式 43,993	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	47,630,393	—	—
総株主の議決権	—	432,655	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目8番9号	4,320,900	—	4,320,900	9.07
計	—	4,320,900	—	4,320,900	9.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月
最高 (円)	509	545	538	503	500	498
最低 (円)	496	505	367	461	469	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,397	10,855
受取手形及び売掛金	6,753	6,362
有価証券	2	8
商品及び製品	13,101	12,600
原材料及び貯蔵品	122	123
未収入金	7,824	8,948
その他	3,973	3,998
貸倒引当金	△239	△241
流動資産合計	39,935	42,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,000	14,402
土地	10,944	10,945
その他(純額)	1,853	1,870
有形固定資産合計	※1 26,798	※1 27,218
無形固定資産		
のれん	2,504	2,580
その他	3,891	3,294
無形固定資産合計	6,396	5,874
投資その他の資産		
投資有価証券	7,151	7,761
その他	6,952	6,764
貸倒引当金	△366	△187
投資その他の資産合計	13,736	14,338
固定資産合計	46,932	47,430
資産合計	86,868	90,086

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,408	7,932
短期借入金	2,202	3,036
1年内償還予定の社債	769	766
ファクタリング未払金	14,096	13,548
未払法人税等	124	468
販売促進引当金	690	656
為替予約	2,419	3,585
その他	9,434	11,325
流動負債合計	36,144	41,318
固定負債		
社債	2,900	3,286
長期借入金	4,708	5,097
退職給付引当金	30	27
資産除去債務	298	—
その他	1,003	945
固定負債合計	8,941	9,356
負債合計	45,086	50,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	13,164	11,344
自己株式	△2,775	△2,775
株主資本合計	51,786	49,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,117	△928
繰延ヘッジ損益	△1,606	△2,342
土地再評価差額金	△7,117	△7,117
為替換算調整勘定	△163	△167
評価・換算差額等合計	△10,004	△10,555
純資産合計	41,781	39,411
負債純資産合計	86,868	90,086

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	69,629	69,542
売上原価	35,152	35,739
売上総利益	34,476	33,803
販売費及び一般管理費	※1 32,419	※1 31,404
営業利益	2,057	2,398
営業外収益		
受取利息	41	24
受取配当金	84	84
為替差益	26	240
協賛金収入	82	28
その他	160	154
営業外収益合計	395	532
営業外費用		
支払利息	147	118
複合金融商品評価損	204	8
復興支援費用	—	97
その他	91	75
営業外費用合計	442	300
経常利益	2,010	2,631
特別利益		
固定資産売却益	13	1
投資有価証券売却益	—	139
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	0	—
特別利益合計	41	140
特別損失		
固定資産除売却損	7	40
投資有価証券評価損	253	—
減損損失	43	—
貸倒引当金繰入額	23	181
ゴルフ会員権評価損	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
災害による損失	—	49
特別退職金	—	122
その他	2	16
特別損失合計	337	522
税金等調整前四半期純利益	1,714	2,249
法人税等	※2 251	※2 83
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,166
少数株主利益	12	—
四半期純利益	1,451	2,166

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	37,464	37,766
売上原価	19,092	19,271
売上総利益	18,371	18,494
販売費及び一般管理費	※1 16,843	※1 16,809
営業利益	1,528	1,684
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	82	82
為替差益	—	71
その他	85	85
営業外収益合計	189	252
営業外費用		
支払利息	71	58
複合金融商品評価損	305	36
為替差損	329	—
復興支援費用	—	33
その他	64	58
営業外費用合計	770	186
経常利益	946	1,750
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	23
投資有価証券評価損	253	—
減損損失	43	—
貸倒引当金繰入額	23	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
災害による損失	—	36
特別退職金	—	122
その他	—	3
特別損失合計	323	186
税金等調整前四半期純利益	623	1,566
法人税等	※2 233	※2 75
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,490
少数株主利益	16	—
四半期純利益	373	1,490

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,714	2,249
減価償却費	1,186	1,145
減損損失	43	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	176
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	47	33
受取利息及び受取配当金	△125	△108
支払利息	147	118
為替差損益 (△は益)	△50	△430
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△35
複合金融商品評価損益 (△は益)	204	8
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△138
投資有価証券評価損益 (△は益)	253	—
ゴルフ会員権評価損	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	1,006	△390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,650	△501
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,796	1,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△808	△1,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	74
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,366	△1,079
その他	117	79
小計	5,771	885
利息及び配当金の受取額	126	108
利息の支払額	△150	△122
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△73	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,673	572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△627	△339
有形固定資産の売却による収入	169	1
無形固定資産の取得による支出	△629	△1,122
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	4	617
投資有価証券の償還による収入	400	—
子会社株式の取得による支出	△0	—
子会社株式の売却による収入	49	—
その他	98	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	△1,054

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△1,481	△1,523
社債の償還による支出	△383	△383
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1	△345
その他	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△1,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522	△2,458
現金及び現金同等物の期首残高	8,795	10,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,317	※ 8,397

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社エイメにつきましては、平成23年6月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
会計処理基準に関する事項の変更	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は111百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は332百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
連結納税制度の適用	第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,796百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 13百万円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,300</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、平成20年12月期の末日、又は直前の事業年度の末日において貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される負債の部の合計金額の、当該貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額に対する割合を150%以下に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度における損益計算書（連結・単体ベースの両方）に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(4)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される有利子負債の合計金額から現金及び預金を控除した金額が、損益計算書（連結・単体ベースの両方）に記載される当期損益及び減価償却費の合計金額の5倍に相当する金額を2期連続して超えないようにすること。</p>	コミットメントラインの総額	15,300百万円	借入実行残高	—	差引額	15,300	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,301百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 16百万円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,300</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 同左</p>	コミットメントラインの総額	15,300百万円	借入実行残高	—	差引額	15,300
コミットメントラインの総額	15,300百万円												
借入実行残高	—												
差引額	15,300												
コミットメントラインの総額	15,300百万円												
借入実行残高	—												
差引額	15,300												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 4,362百万円	運賃及び荷造費 4,182百万円
販売促進費 10,032	販売促進費 9,048
販売促進引当金繰入額 573	販売促進引当金繰入額 690
貸倒引当金繰入額 135	貸倒引当金繰入額 147
給与及び手当 5,633	給与及び手当 5,538
※2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2. 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 2,394百万円	運賃及び荷造費 2,287百万円
販売促進費 5,537	販売促進費 5,483
販売促進引当金繰入額 32	販売促進引当金繰入額 16
貸倒引当金繰入額 89	貸倒引当金繰入額 95
給与及び手当 2,805	給与及び手当 2,797
※2. 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 9,297百万円	現金及び預金勘定 8,397百万円
有価証券勘定 20	現金及び現金同等物 8,397
現金及び現金同等物 9,317	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,630,393株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,320,905株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	346	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	303	7	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,740	4,723	37,464	—	37,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	557	90	647	(647)	—
計	33,298	4,813	38,112	(647)	37,464
営業利益	1,318	150	1,468	59	1,528

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,052	8,576	69,629	—	69,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	952	334	1,287	(1,287)	—
計	62,004	8,911	70,916	(1,287)	69,629
営業利益	1,975	16	1,991	65	2,057

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 商品販売業、サービス業

(注) 従来、その他の事業の主要な内容であった運送業につきましては、連結子会社であった千趣運輸株式会社を当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外したことに伴い、主要な内容ではなくなっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル 事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,805	3,607	2,305	68,718	824	69,542	—	69,542
セグメント間の内部売上 高又は振替高	525	—	151	676	44	720	(720)	—
計	63,330	3,607	2,457	69,395	868	70,263	(720)	69,542
セグメント利益又は 損失(△)	2,177	△0	270	2,447	△52	2,395	3	2,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業であります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル 事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,112	2,208	1,020	37,341	424	37,766	—	37,766
セグメント間の内部売上 高又は振替高	188	—	74	263	19	282	(282)	—
計	34,300	2,208	1,095	37,605	443	38,048	(282)	37,766
セグメント利益又は 損失(△)	1,364	203	143	1,711	△28	1,682	1	1,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業であります。

2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当第2四半期連結会計期間における、重要な発生及び変動はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（注）第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度末日における残高としております。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 964.73円	1株当たり純資産額 909.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33.51円	1株当たり四半期純利益金額 50.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,451	2,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,451	2,166
期中平均株式数(千株)	43,310	43,309

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.63円	1株当たり四半期純利益金額 34.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	373	1,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	373	1,490
期中平均株式数(千株)	43,310	43,309

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

平成23年7月28日開催の取締役会において、第67期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	303百万円
1株当たりの配当金	7円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。